

企業局事業見直しに関する取組について（平成 28 年度実績）

企業局事業見直し実行計画（平成 25 年 9 月策定〔平成 26 年 12 月一部修正〕）の平成 28 年度の主な取組の実績は、以下のとおりである。

事業名	工業用水道事業
-----	---------

【 目 標 1 】

工業用水の安定供給及び経営基盤の安定

◇平成 28 年度の主な取組み

実施項目等 (実行計画より転載)	平成 28 年度の実績等	左記に対する 分析、評価等
1 健全経営の維持	<p>中期的な水需要と設備投資等を踏まえ料金改定を実施するとともに、給水量の確保に努めた結果、前年度同様に純利益を確保した。</p> <p>また、ホームページを適切に更新するとともに、モニタリング情報、経営状況等について受水企業への適時適切な情報公開に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各工業用水道の定期点検の計画的な実施 ・工業用水道利用者協議会等において経営状況（決算状況）、工事計画等を説明 ・放射性物質のモニタリングの定期的(週 1 回)実施と各受水企業への随時の情報提供 	計画どおり実施
2 一層の外部委託の実施及び専門性を持った人材の育成	<p>平日昼間を含めた「中央監視制御業務」の全面外部委託を実施した。</p> <p>また、各種技術研修会等への参加及び内部での OJT などにより専門性を持った人材の育成に努めた。</p>	計画どおり実施
3 原子力災害により被った損害の賠償金の確保	<p>モニタリング費用関係（平成 26,27 年度分）及び逸失利益関係（平成 26 年度分）の請求を適時適切に行った。</p> <p>《平成 28 年度請求金額等》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・請求額 37,389 千円 ・受領額 72,231 千円 (うち前年度分受領額 34,842 千円) <p>《平成 23 年度～28 年度請求金額等累計》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・請求額 187,292 千円 ・受領額 187,250 千円 	計画どおり実施

◇平成 29 年度の取組方針

- 施設設備更新等の実施や受水企業への適時適切な情報提供を行う。
- 専門性を持った人材の育成を図り、工業用水道のより適正な管理運営に努める。
- 原子力災害に係る適時適切な損害賠償請求を行う。

【 目 標 2 】		
災害に強い工業用水道施設整備の計画的な実施		
◇平成 28 年度の主な取組み		
実施項目等 (実行計画より転載)	平成 28 年度の実績等	左記に対する 分析、評価等
1 より災害に強い工業用水道施設整備の計画的な実施	<p>管路の構造強化や複線化、復旧資材の備蓄の充実等については、概ね工業用水道施設設備に係る中長期計画の年度計画どおり進んだが、水管橋の構造強化については、保安林内作業に係る工事時期の調整などにより計画どおり進まなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管路及び水管橋の構造強化 <ul style="list-style-type: none"> ① 管路 100.0%(87,100m/87,100m) ② 水管橋 93.9% (31 橋/33 橋) ・管路の複線化、復旧資材の備蓄等 <ul style="list-style-type: none"> ① 導水管相互連絡調査設計委託等の実施 ② 復旧資材の倉庫への継続的な備蓄 ③ 自家発電設備の更新など ④ 機器補修、管路等補修の実施 	継続的な取組が必要 (管路及び水管橋の構造強化(H27年度目標：100%))
◇平成 29 年度 of 取組方針		
○水管橋耐震補強工事について早期完成を図るとともに、老朽設備の更新等について計画的に実施する。		

【 目 標 3 】

相馬・好間工業用水道の未売水の縮減

◇平成28年度の主な取組み

実施項目等 (実行計画より転載)	平成28年度の実績等	左記に対する 分析、評価等
1 新たな需要開拓 の推進	<p>相馬工業用水道については、複数の給水相談に積極的に対応し給水契約の早期締結に努めた。</p> <p>《契約率の実績》 78.7% (27,300 m³/34,700 m³)</p> <p>好間工業用水道については、大口の給水相談があり、早期契約へ向けて協議調整中である。</p>	<p>継続的な取組が必要 (相馬工業用水道に係る契約率の H28 年度目標：80%)</p> <p>概ね計画どおり実施</p>

◇平成29年度の取組方針

○相馬、好間工業用水道とも、大口の給水希望者と給水契約に向けて引き続き協議を進めていく。

また、相馬第2期整備事業については、給水需要の見通しを踏まえ引き続き計画的に実施していく。

【 目 標 4 】		
好間工業用水道のいわき市への譲渡		
◇平成28年度の主な取組み		
実施項目等 (実行計画より転載)	平成28年度の実績等	左記に対する 分析、評価等
1 いわき市との協議	いわき市と3回の情報交換会を実施し、情報共有に努めるとともに事務レベルでの今後の進め方等について情報交換を行うなど、早期譲渡実現に向けての話し合いを行った。	計画どおり実施
◇平成29年度を取組方針		
○いわき市との協議をこれまで以上に密に行い、具体的な譲渡事務手続につなげていけるよう努力する。		

事業名	地域開発事業
-----	--------

【 目 標 1 】

復興に向けた工業団地等の事業の推進

◇平成28年度の主な取組み

実施項目等 (実行計画より転載)	平成28年度の実績等	左記に対する 分析、評価等
1 復興に向けた工業団地の事業の推進	① いわき四倉中核工業団地第2期区域 <ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度に着手した造成工事を引き続き行った。 《工事進捗率（H29年3月末現在） 進捗率44%/計画44% ・ 関係部局と調整の上、分譲価格を決定した。 ・ 地元いわき市と連携しながら展示会での企業誘致活動や関係機関へのPR活動等を行った。 ② 工業の森・新白河A工区 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元白河市と連携しながらオーダーメイド方式の企業誘致活動を継続して行った。 	概ね計画どおり実施
2 工業の森・新白河B工区の着実な事業の推進	計画どおり、平成25年度までに引渡しを完了。平成26年2月に用地造成工事が完了し、同年3月に進出企業へ土地の引渡しを行った。	平成25年度で完了

◇平成29年度取組方針

- いわき四倉中核工業団地第2期区域は、平成30年春の完成に向け、確実に工事を進めるとともに、早期の企業立地を目指し、いわき市と連携しながら積極的に販売活動を進める。
- 工業の森・新白河A工区は、引き続き白河市と連携のうえ、展示商談会参加や関係機関の訪問等を行い、各種優遇制度や首都圏との近接性をアピールしながら誘致活動を推進する。

【 目 標 2 】											
造成済未分譲地の早期分譲											
◇平成28年度の主な取組み											
実施項目等 (実行計画より転載)	平成28年度の実績等	左記に対する 分析、評価等									
1 工業団地の早期分譲	<p>地元自治体と連携し、優遇制度等を活用した誘致活動を行った。 なお分譲状況は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に分譲実績 3社 4.8ha <li style="margin-left: 20px;"> <table border="0"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">田村西部</td> <td style="padding: 0 5px;">1社</td> <td style="padding: 0 5px;">2.4ha</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">白河C工区</td> <td style="padding: 0 5px;">1社</td> <td style="padding: 0 5px;">2.2ha</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">ビジネスパーク</td> <td style="padding: 0 5px;">1社</td> <td style="padding: 0 5px;">0.2ha</td> </tr> </table> ・平成28年度末の分譲率 95.2% 	田村西部	1社	2.4ha	白河C工区	1社	2.2ha	ビジネスパーク	1社	0.2ha	継続的な取組が必要 (平成28年度目標 99%)
田村西部	1社	2.4ha									
白河C工区	1社	2.2ha									
ビジネスパーク	1社	0.2ha									
2 住宅団地の早期分譲	復興関連の需要をとらえたハウスメーカーと連携した販売活動により平成26年度に完売した。	平成26年度で完了									
◇平成29年度を取組方針											
○ 引き続き地元自治体と連携のうえ、各種優遇制度を活用した企業誘致活動を展開する他、企業誘致アドバイザーからの設備投資情報の収集と県外事務所の有する情報を生かしたPR強化などを行いながら販売活動を実施する。											

◆工業団地の分譲状況

単位：ha

	分譲全体 面積	29年3月末 分譲済面積	29年3月末 分譲率
田村西部工業団地	64.1	63.0	98.3%
工業の森・新白河C工区	21.8	21.8	100%
新白河ビジネスパーク	8.9	5.4	60.6%
造成済工業団地計	94.8	90.2	95.2%

注) 各団地の分譲率は、m²で算出しているため、表の数値(単位:ha)を用いて計算しても分譲率と合致しない場合あり。

【 目 標 3 】		
企業債償還財源の確保		
◇平成28年度の主な取組み		
実施項目等 (実行計画より転載)	平成28年度の実績等	左記に対する 分析、評価等
1 企業債償還財源の確保策の検討及び実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地元自治体と連携した誘致活動などにより、田村西部工業団地で1社、新白河ビジネスパークで1社、工業の森・新白河C工区で1社、計3社に分譲した。 (詳細は【目標2】の「平成28年度の実績等」に同じ) ○ 企業債償還財源の確保策について、関係部局と継続して協議を行った。 	継続的な取組が必要
◇平成29年度取組方針		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 償還財源確保のため、未分譲地の早期分譲に努める。 ○ 償還財源の確保策について、引き続き関係部局と協議を進める。 		